

題目 環境を基軸とした市民参加型コミュニティにおける P2M 手法の適用分析

著者 勝田正文 小野田弘士 永井祐二 中野健太郎 井原雄人 岡田久典 関宜昭 網岡健司 松岡俊和

1. 今年度の研究概要

北九州市においては、環境分野のトップランナー自治体として、H20年には政府の指定する環境モデル都市や、H23年の環境未来都市、そしてH30年にはSDGs未来都市の指定を受けてきた。そうした背景には、産官民学の連携による地域コミュニティでの環境を基軸とした活動が大きく寄与してきたと考えられる。本研究では北九州市の八幡東田地区の取り組みを中心に、市民参加型のコミュニティがいかにか形成され、さまざまな取り組みが実践されてきたかを、P2M手法の視点から捉え直し、モデル都市として他の範となるコミュニティマネジメントの実態を明らかにした。

北九州スマートコミュニティ創造事業のハード事業では、「技術・システム」においてもシェアリングの要素が実装され、同様に、①エネルギー、②インフラ、③資源に大別され、環境負荷の削減に取り組むプロジェクトが進行している。

本研究では、これらの取組状況をレビューし、以下の通りプラットフォームマネジメントとして分析を行った。

なお、これらの取り組みは、リサーチセンター招聘研究員の共著として論文に取りまとめた<sup>[1]</sup>。本報告はその一部を抜粋する形で取りまとめる。

2. 北九州東田コミュニティにおける

プラットフォームマネジメントの分析

①エネルギー、②インフラ、③資源などの価値とは一線を画すが、これらの要素を統合的に共有すること自体をコミュニティの一つの価値とするプロジェクトである。これら①～③の共有要素を媒介する「情報」「モノ」「知恵」を積極的に動かすICTシステムの導入であり、システムによって生み出される価値であると考えられる。

北九州スマートコミュニティ創造事業のコミュニティ部会では、スマートコミュニティと定義される新しいコミュニティの概念において、人々はどのような価値を共有し、守ることを求めればいいのかを検討してきた。それが図1に示す①エネルギー、②インフラ、③資源であるとした。これは、地域レベルのコミュニティの概念が希薄になる現代において、地域レベルで環境課題に取り組んでいくために、環境を基軸とした新たな価値観を設定したものであり、プラットフォームマネジメントの“プロトコルの共有”のプロセスである。

従来の意味合いでのスマート(=smart、賢い)とは「技術・システム」に対するものとして使われているものであったが、これに対してコミュニティ部会では、スマートであるべくは、

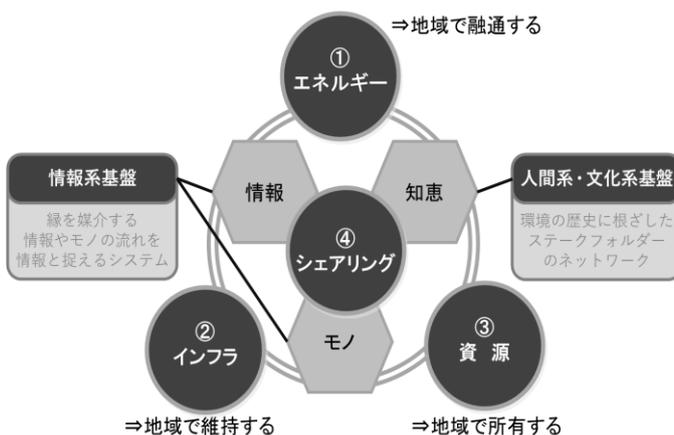


図1 北九州のスマートコミュニティにおける価値要素

その技術を利用する「市民」及びこれが形作る「地域」であると捉えた。ここにおいて、市民は①エネルギー、②インフラ、③資源という価値をそれぞれ、「地域で融通する」「地域で維持する」「地域で所有する」という考え方で共有(=④シェアリング)する。こうした共有を価値としてコミュニティを形成する。シェアリングは、八幡東田グリーンビレッジ構想にも“所有の社会から共有の社会へ”と謳われており、重要な概念であると同時に、④シェアリングを通じたコミュニケーションそのものが価値となるとした。

P2Mにおけるプラットフォームマネジメントでこれらを位置づけると、①～④が価値基盤をなすものである。「情報」は知縁を形作る最も理解しやすい概念であるが、文字通り情報系の基盤をなすものである。「モノ」についても資源というだけでなく、縁を媒介する情報であるとするれば、情報系の一形態と考えられる。さらに、「情報」や「モノ」による交流の蓄積を「知恵」として捉えており、人間に深く定着した人間系の基盤と位置づけられる。なお、文化系の基盤は、東田はかつて製鉄の街であり、その企業城下町として成立した。そして、この地域で作られた鉄は、近代において人類史上希に見る急速な発展を遂げた我が国の産業を支えてきた。この街のコミュニティは、その生産活動を支えることを共有して、結束してきた。その製鉄所が閉鎖されコミュニティが共有する生産活動が失われたものの、巨大な動脈産業を支えた歴史は、エコタウンをはじめとする静脈産業(資源リサイクル事業など)の循環型産業構築の歴史へ移行した。さらにこの地域は、産業のもたらす公害に対して、地域ぐるみで努力し、改善してきた文化を持つ、このコミュニティ文化を、次世代の新しいコミュニティ文化に再構築する必然性と責務がある。

これらP2Mのフレームで解釈すると、コミュニティの価値は産業の盛衰とともに変遷してきたが、北九州市におけるコミュニティの人間系、情報系、文化系の一体化したコミュニティの場(プラットフォーム)は維持されてきたし、基盤となる価値が変わっても維持されるべきものである。これが、地域の“コンテクストの理解”そのものであると考える。

3. 結論と今後の課題

本研究では北九州市の八幡東田地区の取り組みを中心に、市民参加型のコミュニティがいかにか形成され、さまざまな取り組みが実践されてきたかを、P2M手法の視点から捉え直す分析を行ったものである。実際には、地域の多くのプロジェクトがそうであるように、我々も実施した当時はマネジメント手法の視点からプロジェクトの全体像が見えていたわけではない。あらためてプロジェクトを振り返ったときに、良好な推移を見せたプロジェクトには共通項があったことに気付かされる。地域の取り組みは特殊解の積み重ねであるかに言われるが、こうした共通項の抽出は、これらを一般解に導く可能性があると考えられる。本稿は、そのすべての共通項を知見として報告できたわけではないが、こうした、地域のコミュニティの取り組みをP2Mで解釈しようという取り組みの蓄積は、多くの地域のプロジェクトを推進する人々にとって意義があると考えられる。

[1] 永井祐二, 中野健太郎, 井原雄人, 岡田久典, 関宜昭, 網岡健司, 松岡俊和「環境を基軸とした市民参加型コミュニティにおける P2M 手法の適用分析」、Journal of International Association of P2M, Vol.14 No.1, pp.16-34, 2019